

石油連盟

PETROLEUM ASSOCIATION OF JAPAN

海水油濁処理 協力機構の概要

OIL SPILL COOPERATIVE ORGANIZATION
(POSCO)

2016年8月



石油連盟



▶はじめに



わが国石油産業は、「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」、「石油コンビナート等災害防止法」に基づき、各事業所に油濁防除資機材（油回収機、オイルフェンス、油処理剤等）を保有していますが、これらの法令に先立ち、1973年には、石油会社及び石油関係会社を会員とする相互援助組織として「海水油濁処理協力機構」を設立し、いわゆるTier 1及びTier 2（注1）の事故に備えています。

海水油濁処理協力機構は、平常時においては、油濁防除知識・技術の向上、万一の油濁事故発生時には、援助要請に基づき迅速・組織的な協力援助による被害の最小化を目的として諸活動を行っています。また、平常時に行う活動のひとつとしては、緊急時に必要とされる油濁防除専門家、資機材の操作指導員養成のため、経済産業省の補助事業として1991年にスタートした、大規模な油流出（Tier 3）に対処するための大規模石油災害対応体制整備事業（注2）の一環として、全国6ヵ所で毎年実施されている「油濁防除資機材の組み立て及び操作等ができる要員の養成」を目指した資機材実地操作訓練の座学も担当しています。

実際の油濁防除に関しても、訓練の実施により、海水油濁処理協力機構会員会社の多くの要員が大規模対応資機材の操作を学び、万が一の大規模事故に対応できる技術・能力を備えつつあります。1996年の訓練開始以降、受講者は2016年3月末時点で延べ2,098名に達しています。

また、海水油濁処理協力機構を構成する支部と本部との情報交換会も毎年開催しています。

（注1）油濁事故に対しては、効率的、かつ合理的な対応が求められることから、国際的には、段階的対応（Tiered Response）という考え方が一般的になっています。

Tier 1：操業上発生する種類の油流出で、1企業の施設、あるいはその近くで発生する小規模流出

Tier 2：企業の設備の近く或いは周辺で発生する中規模流出

Tier 3：主に海上等で発生する大規模流出（概ね国家的及び国際的な協力が必要となり、1企業あるいは1業界の対応能力を超えるもの）

（注2）大規模石油災害対応体制整備事業

1989年3月のエクソンバルディーズ号事故後、石油の安定供給確保の観点から経済産業省（旧通商産業省）の補助事業として1991年、大規模な石油流出（Tier3）を対象とした「大規模石油災害対応体制整備事業」が石油連盟でスタートし、中東から日本へのオイルルートに沿って海外5ヵ所、国内6ヵ所（+1分所）に油濁防除の資機材基地を設置し、大規模な油流出事故に備えています。



▶ 海水油濁処理協力機構の概要

1 設 立

1973年(昭和48年)1月10日

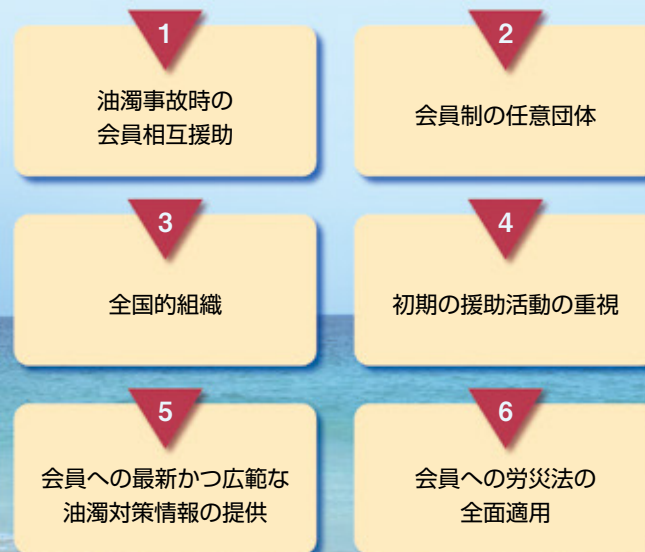
2 目 的

平常時にあっては、タンカー、石油工場等からの油濁事故に関する防止対策及び調査研究を行い、万一油濁事故発生時にあっては、海上保安本部または本機構加盟会社の援助要請に基づき、迅速かつ組織的な協力援助を行って、被害を最小限に止めるほか、油濁防除作業に専門知識・技術を必要とする大規模油濁事故に対しては、本機構本部長の援助発令に基づき、自主的な援助協力を行い、油濁防除活動に貢献することを目的とする。

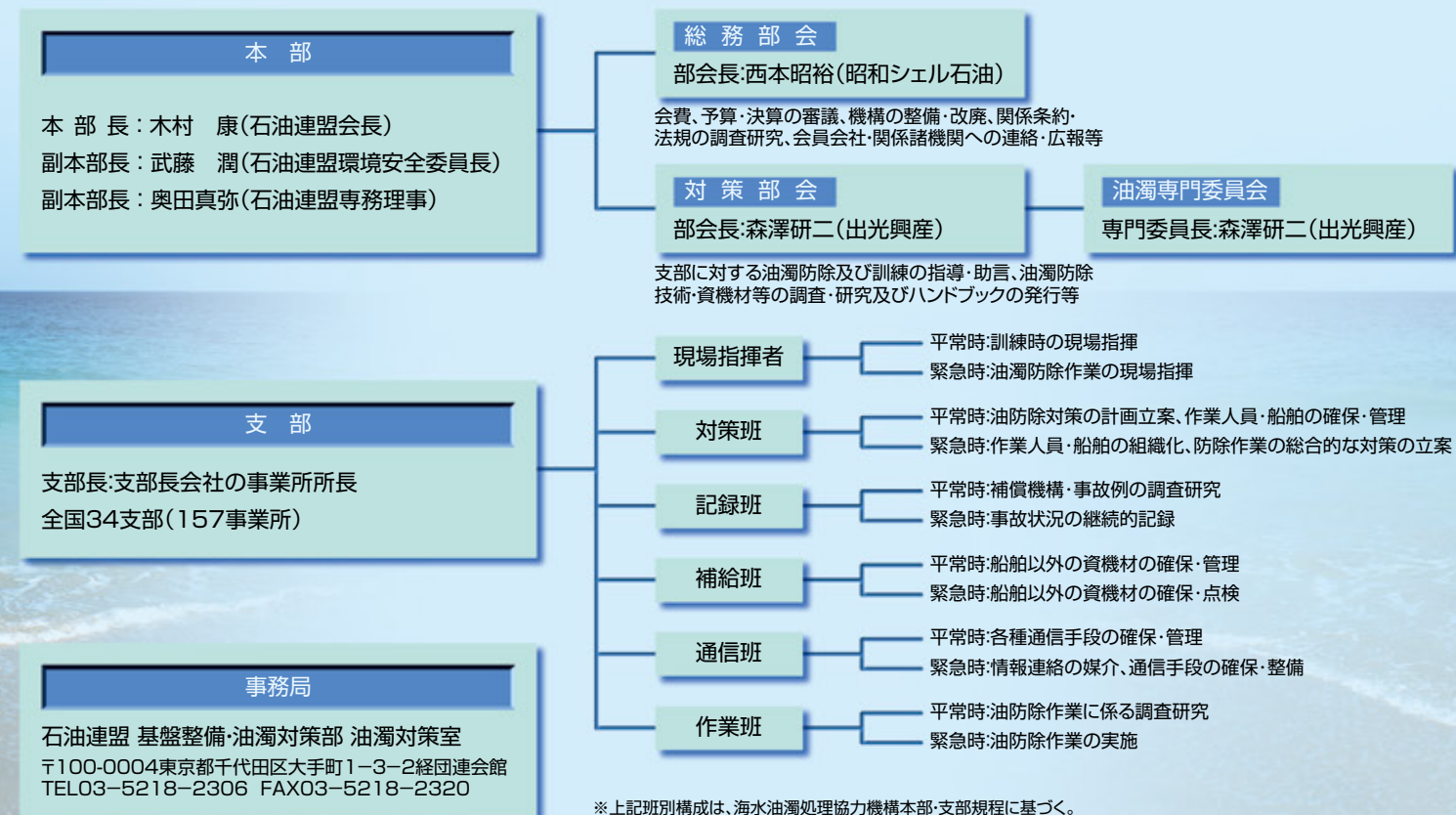
3 会員会社

石油連盟加盟各社 14社
石油連盟非加盟会社 34社
総会員会社数 48社

4 機構の特徴



5 組織と業務区分





▶ 主な活動内容

主な本部活動内容

1 中央情報交換会の開催(10月)

2 支部情報交換会の開催(年2～6回)

3 総務部会、対策部会合同部会の開催(5月)

- ① 各年度業務報告・決算案の審議
- ② 各年度業務計画・予算案の審議

4 油濁専門委員会の開催(適宜)

- ① 油濁事故情報の収集、調査及びハンドブックの作成
- ② 支部情報交換会の内容検討
- ③ 中央情報交換会の開催準備
- ④ IPIECAレポートシリーズの日本語版作成
- ⑤ 緊急時要員派遣の検討
- ⑥ 大規模油濁防除資機材実地操作訓練計画の検討
- ⑦ 大規模油濁防除資機材訓練ビデオの内容検討

5 大規模油濁防除資機材実地操作訓練に座学講師派遣

油濁防除資機材 1号東京湾基地(東燃ゼネラル石油(株)千葉工場)
油濁防除資機材 2号瀬戸内基地(JXエネルギー(株)水島製油所B工場)
油濁防除資機材 3号伊勢湾基地(コスモ石油(株)四日市製油所)
油濁防除資機材 4号日本海基地(昭和シェル石油(株)新潟石油製品輸入基地)
油濁防除資機材 5号北海道基地(JXエネルギー(株)室蘭製造所)
油濁防除資機材 6号沖縄基地(沖縄出光(株))

主な支部活動内容

1 支部会議の開催

2 油濁防除計画の整備

3 関係油濁防除機関(流災協、排防協等)等との訓練

4 その他

主な石油連盟の油濁関係制作物

- ① 油濁防除指導書集
- ② 大規模な石油流出に備えて(パンフレット)
- ③ 流出油拡散・漂流予測シミュレーション・ソフト(無償ダウンロード)
- ④ 流出油の性状変化シミュレーション・ソフト(CD)
- ⑤ 油濁防除に携わる人のための“目で見える油の知識”
- ⑥ IPIECA報告書 第2巻 海上油流出緊急時対応計画策定指針
- ⑦ IPIECA報告書 第5巻 油処理剤と油流出対応における役割
- ⑧ IPIECA報告書 第10巻 被害を最小限に抑える流出対応法の選択(総合環境影響評価)
- ⑨ ITOPF報告書 海洋油流出対応

▶ 海水油濁処理協力機構 支部長名簿

2016年(平成28年)7月

番号	支部名	支部長名	会社名	事業所名	役職名
1	函館	曾 我 徳 明	コスモ石油(株)	函館物流基地	基地長
2	室蘭	峯 昌 紀	JXエネルギー(株)	室蘭製造所	所長
3	苫小牧	澤 山 秀 哉	出光興産(株)	北海道製油所	所長
4	道北	庭 田 克 俊	JXエネルギー(株)	稚内油槽所	所長
5	道東	田 渕 和 也	JXエネルギー(株)	釧路西港油槽所	所長
6	仙台	浦 本 努	東燃ゼネラル石油(株)	物流統括部 EMGマーケティング塩釜油槽所	所長
7	秋田	佐々木 広志	出光興産(株)	秋田油槽所	所長
8	青森	佐々木 一成	出光興産(株)	八戸油槽所	所長
9	小名浜	小 松 隆 行	小名浜石油(株)		代表取締役社長
10	茨城	青 山 信 博	鹿島石油(株)	鹿島製油所	取締役 鹿島製油所長
11	千葉	柿 木 寿	東燃ゼネラル石油(株)	千葉工場	執行役員千葉工場長
12	川崎・横浜	藤 井 文 人	東燃ゼネラル石油(株)	川崎工場	執行役員工場長
13	静岡	岡 本 俊 彦	東燃ゼネラル石油(株)	清水油槽所	所長
14	四日市	岩 田 育 章	コスモ石油(株)	四日市製油所	常務取締役所長
15	名古屋	野 入 邦 夫	EMGマーケティング(同)	名古屋油槽所	所長
16	知多	野 田 博 信	JXエネルギー(株)	知多製造所	知多製造所長
17	大阪	松 林 和 宏	コスモ石油(株)	堺製油所	所長
18	和歌山	加 藤 英 治	東燃ゼネラル石油(株)	和歌山工場	執行役員工場長
19	神戸	若 原 浩	JXエネルギー(株)	神戸油槽所	油槽所長
20	姫路	中 野 勇 一	東西オイルターミナル(株)	姫路油槽所	油槽所長
21	高知	松 本 寛	出光興産(株)	高知油槽所	所長
22	備讃・徳島・境港	佐 倉 匡	JXエネルギー(株)	水島製油所	常務執行役員所長
23	愛媛	諸 原 浩	太陽石油(株)	四国事業所	代表取締役常務執行役員所長
24	岩国・広島	孫 正 利	JXエネルギー(株)	麻里布製油所	所長
25	徳山	福 間 芳 彦	日本精蠟(株)	徳山工場	取締役工場長
26	関門	松 栄 英 也	JXエネルギー(株)	大分製油所	所長
27	福岡	山 田 亨	JXエネルギー(株)	福岡油槽所	所長
28	長崎・熊本	坂 根 努	上五島石油備蓄(株)	上五島事業所	取締役事業所長
29	三国	古 橋 光 成	ジャパンオイルネットワーク(株)	福井油槽所	所長
30	新潟	中 西 一 則	昭和シェル石油(株)	新潟石油製品輸入基地	所長
31	富山・石川	長 田 篤	日本海石油(株)		代表取締役社長
32	鹿児島	漆 間 亮 治	JX喜入石油基地(株)	喜入基地	取締役執行役員喜入基地所長
33	宮崎県	飯 森 力	東西オイルターミナル(株)	日向油槽所	所長
34	沖縄	芝 崎 浩 一	沖縄ターミナル(株)		代表取締役常務



▶ 会員会社

2016年(平成28年)7月
海水油濁処理協力機構

出光興産株式会社
EMGマーケティング合同会社
東燃ゼネラル石油株式会社
東亜石油株式会社
鹿島石油株式会社
太陽石油株式会社
富士石油株式会社
コスモ石油株式会社
コスモ石油マーケティング株式会社
キグナス石油株式会社
昭和四日市石油株式会社
昭和シェル石油株式会社
JXエネルギー株式会社
西部石油株式会社

[石油連盟加盟会社(14社)]

伊勢湾シーバース株式会社
新潟石油共同備蓄株式会社
日本精蠟株式会社
北海道石油共同備蓄株式会社
平和汽船株式会社
東西オイルターミナル株式会社
千葉宇徳株式会社
和歌山石油精製株式会社
太平洋石炭販売輸送株式会社
波方ターミナル株式会社
南西石油株式会社
沖縄ターミナル株式会社
沖縄出光株式会社
沖縄石油基地株式会社
小名浜石油株式会社
扇島石油基地株式会社
株式会社栗林商会
京葉シーバース株式会社
富士興産株式会社
コスモ松山石油株式会社
コスモ石油ルブリカンツ株式会社
インベックスロジスティクス株式会社
共和マリンサービス株式会社
株式会社Misumi
株式会社昭友
株式会社エムシーオペレーションサポート
ジャパンオイルネットワーク株式会社
JX喜入石油基地株式会社
日本オイルターミナル株式会社
独立行政法人 石油天然ガス金属鉱物資源機構
日本海石油株式会社
ホクレン農業協同組合連合会
大阪国際石油精製株式会社
稚内港運株式会社

[石油連盟非加盟会社(34社)]

石油連盟 海水油濁処理協力機構
(事務局：石油連盟 基盤整備・油濁対策部)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2
(経団連会館ビル)
TEL.03-5218-2306 FAX.03-5218-2320
<http://www.pcs.gr.jp/posco/index.html>